

第4回債券発行 金融機関説明会 参考資料

第3回債券発行 政策効果測定

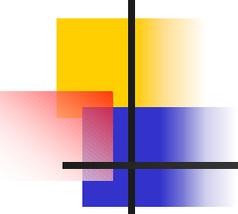
報 告 書

【速報版 属性分析編】



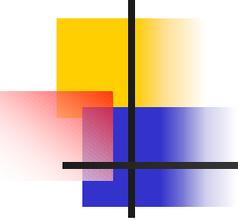
東京都産業労働局

商工部 金融課 債券市場担当



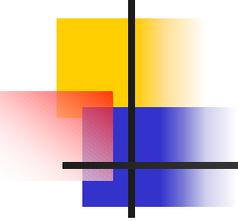
【 概 要 】

- CLO参加企業の企業規模は売上高10億円から50億円が多いが、前回以前と比較すると10億円未満の企業が増加している。また、売上平均は19億81百万円と、前回平均(20億57百万円)、前々回平均(30億31百万円)を大きく下回り、CLO参加企業の全体的な売上規模縮小がみられる。
- 資本金についても同様の傾向があり、1千万円から3千万円の企業割合が毎年増加している。資本金平均も4,398万6千円と前回(5,263万2千円)を大きく下回ったことから、CLO参加企業全体的に資本金規模が縮小していることがわかる。
- 従業員については、従業員10人以下の小規模企業が増加傾向にあり、51人以上の企業が減少傾向にある。
- このような各分布状況において、規模の小さい企業割合が増加しつつあるが、参加企業の85.9%が㈱帝国データバンク評点にて50点以上の中堅クラスであり、比較的信用度が高い企業の参加が多いといえる。
- なお、今回は属性をA方式(2,163社)とB方式(161社)に分けて分析している。A方式は分析対象全体(2,324社)の約93%を占め、今回参加企業全体の結果とほぼ同様の結果となっている。
- B方式は、A方式と比較すると、売上高規模や従業員規模は小さいが資本金規模はやや大きい。また、過半数以上の企業が㈱帝国データバンク評点にて50～54点であり、65点以上の高評点も無いものの、大部分が中堅クラスの企業で構成されている。



分析対象

- 平成14年3月に発行したローン担保証券に参加した企業のうち、調査委託先である(株)帝国データバンク企業データベースに登録のある企業。
- 分析対象母集団は合計2,324社
 - うち [A方式]参加企業 2,324社
 - うち [B方式]参加企業 161社
- 属性分析項目
 - 売上高分布・資本金分布・従業員数分布・設立年分布
 - ・業種分布・評点分布・代表者年齢分布の計7項目



1 1 売上高分布状況

- 今回の分布状況

売上高10億円未満が43.3%と最多、次いで10億円以上20億円未満が28.3%、20億円以上50億円未満が20.5%、50億円以上が7.9%と続く。

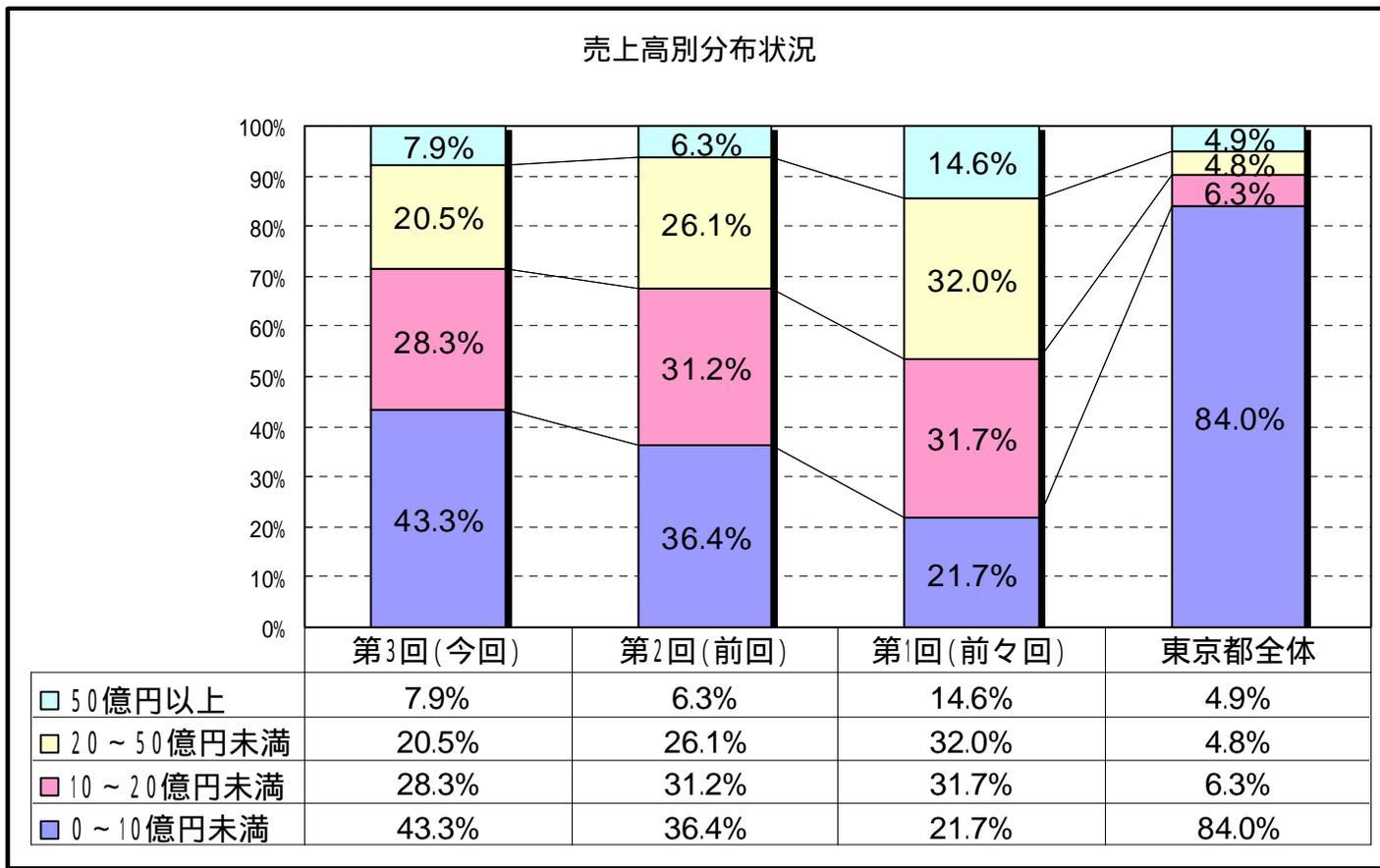
- 第1回(前々回)～第3回(今回)の推移

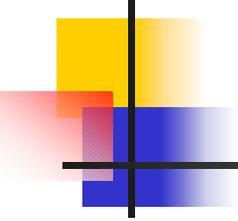
売上高10億円未満の企業割合が年々増加し、売上高10億円以上50億円未満の企業割合が減少していることから、売上高規模の小さい企業の参加が多くなっていることがわかる。

- 東京都全体との比較

東京都全体では売上高10億円未満が84%を占めており、売上高規模の小さい企業が圧倒的に多い。一方CLOの参加企業は売上高10億円未満の割合は43.3%となっている。また売上高50億円以上が東京都全体では4.9%にとどまっているのに対し、CLO参加企業は7.9%となっており、東京都全体と比較すると売上規模の大きい企業が多い。

図表 1 1





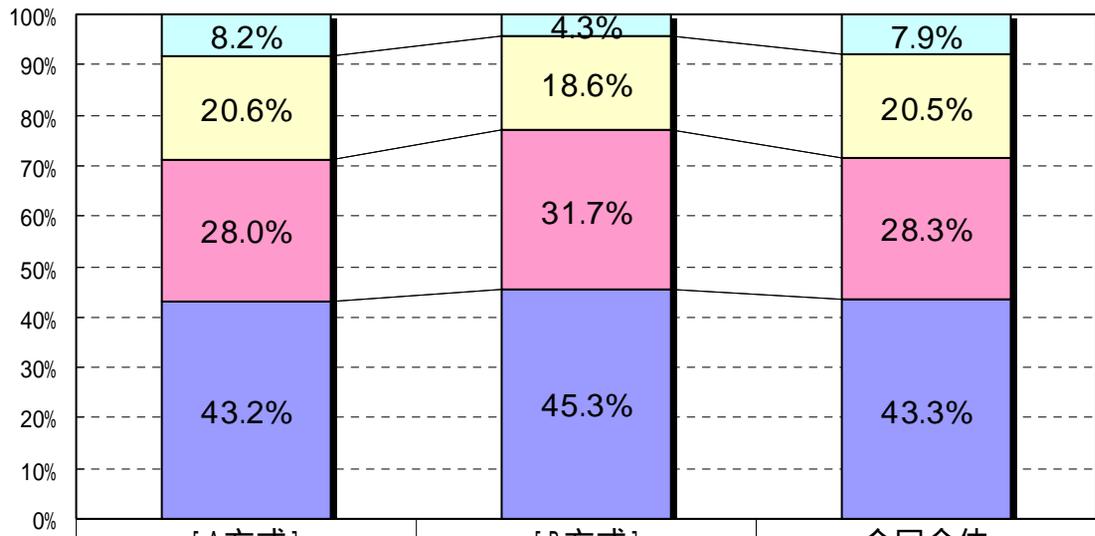
1 2 売上高分布状況

- [A方式]・[B方式]の比較

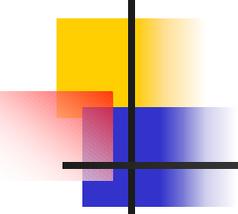
[B方式]は[A方式]に比べ、売上高20億円未満の企業割合が多く、平均売上高は[A方式]の19億93百万円に対し[B方式]は18億17百万円と、1億76百万円もの差がついている。

図表 1 2

売上高別分布状況



50億円以上	8.2%	4.3%	7.9%
20~50億円未満	20.6%	18.6%	20.5%
10~20億円未満	28.0%	31.7%	28.3%
0~10億円未満	43.2%	45.3%	43.3%

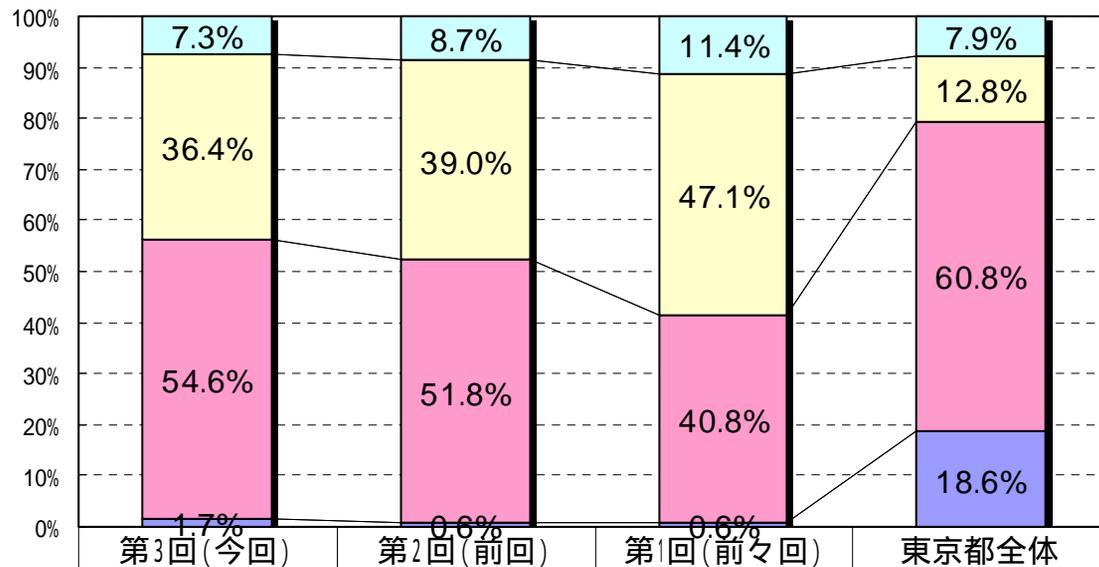


2 1 資本金分布状況

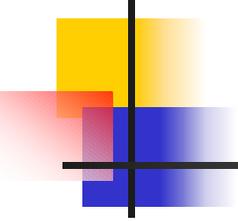
- **今回の分布状況**
資本金1千万円以上3千万円未満が64.6%と最多、次いで3千万円以上1億円未満が36.4%、1億円以上が7.3%、3百万円以上1千万円未満が1.7%、と続く。
- **第1回(前々回)～第3回(今回)の推移**
資本金3千万円未満の占める割合が顕著な増加傾向にある。前々回は過半数以下(41.4%)であったが、前回より過半数を超え(52.4%)今回は56.3%となった。その一方で資本金3千万円以上は年々減少しており、CLO参加企業全体の資本金規模が減少していることがわかる。
- **東京都全体との比較**
東京都全体では資本金3百万円以上1千万円未満が18.6%、1千万円以上3千万円未満が60.8%と3百万円以上3千万円未満の範囲で全体の79.4%を占めており、資本金規模の小さい企業が多くなっている。これに対してCLOの参加企業は3百万円以上3千万円未満が56.3%となっていること、そして3千万円以上1億円未満の企業割合が東京都全体の約3倍近くにも及んでいること、一方1億円以上の企業割合はほぼ同一であることから、中堅クラスの企業の参加が多いといえる。

図表 2 1

資本金階層別分布状況



□ 1億円以上	7.3%	8.7%	11.4%	7.9%
□ 3千万～1億円未満	36.4%	39.0%	47.1%	12.8%
□ 1千万～3千万円未満	54.6%	51.8%	40.8%	60.8%
□ 3百万～千万円未満	1.7%	0.6%	0.6%	18.6%

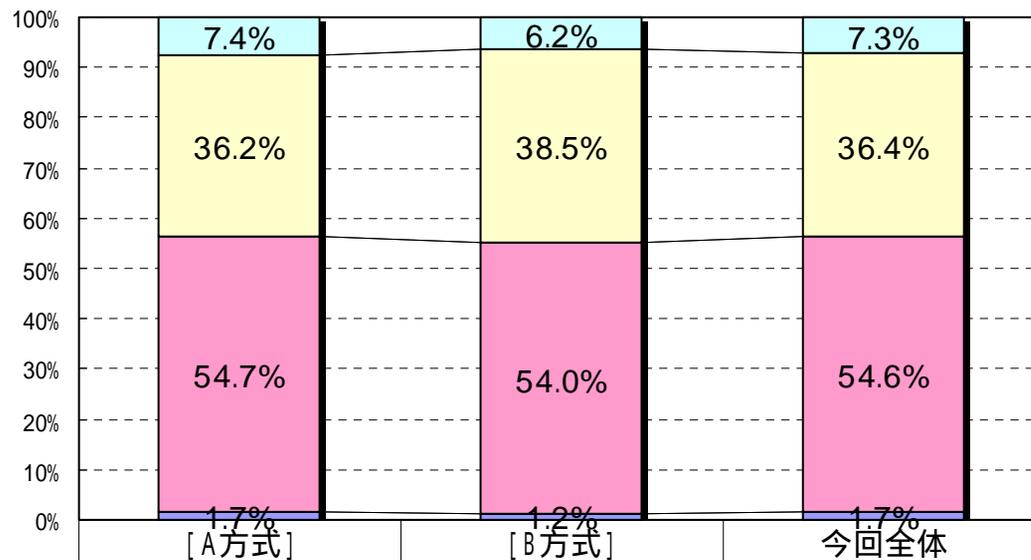


2 2 資本金分布状況

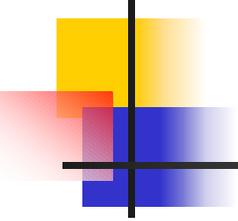
- [A方式]・[B方式]の比較
資本金規模の構成比については2方式間の相違はほとんど見られないが、平均資本金は[A方式]4,389万円・[B方式]4,527万2千円・参加企業全体4,398万6千円と、[B方式]が138万円ほど高い。

図表 2 2

資本金階層別分布状況



□ 1億円以上	7.4%	6.2%	7.3%
■ 3千万~1億円未満	36.2%	38.5%	36.4%
■ 1千万~3千万円未満	54.7%	54.0%	54.6%
■ 3百万~千万円未満	1.7%	1.2%	1.7%



3 1 従業員数別分布状況

- 今回の分布状況

従業員数11人以上30人以下が34.8%と最多、次いで31人以上50人以下が19.0%、51人以上100人以下が18.8%、6人以上10人以下が11.1%、101人以上が10.4%、5人以下が5.9%と続く。

- 第1回(前々回)～第3回(今回)の推移

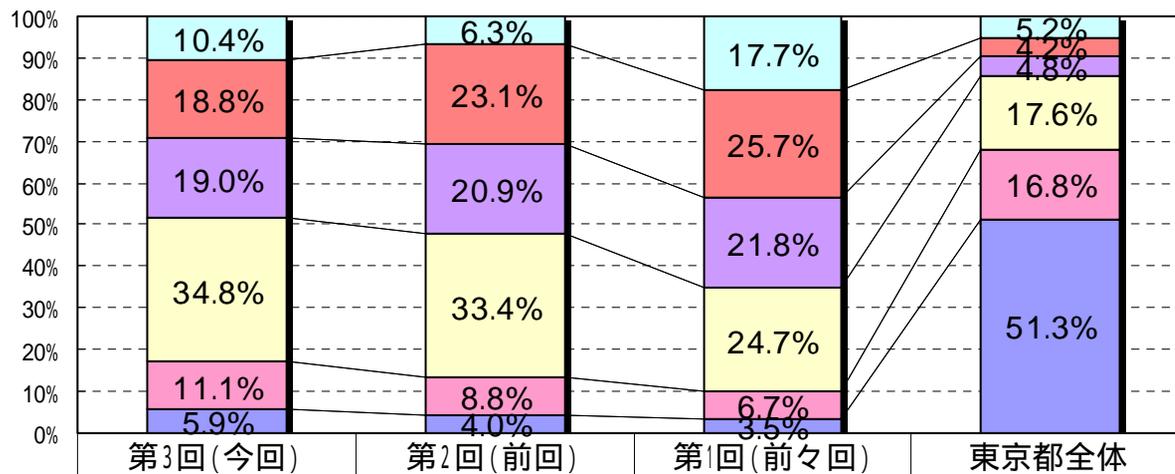
従業員30人以下が占める割合が年々増加する一方、31人以上の割合が減少しており、従業員規模の小さい企業割合が増加傾向にあることがわかる。

- 東京都全体との比較

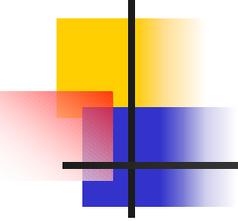
東京都全体では従業員数5人以下が51.3%と圧倒的に多く、30人以下合計では85.7%を占める。CLOの参加企業は、東京都全体の企業分布と比較すると、従業員規模が大きい企業割合が多くなっている。

図表 3 1

従業員数別分布状況



	第3回(今回)	第2回(前回)	第1回(前々回)	東京都全体
101人以上	10.4%	6.3%	17.7%	5.2%
51~100人	18.8%	23.1%	25.7%	4.2%
31~50人	19.0%	20.9%	21.8%	4.8%
11~30人	34.8%	33.4%	24.7%	17.6%
6~10人	11.1%	8.8%	6.7%	16.8%
0~5人	5.9%	4.0%	3.5%	51.3%

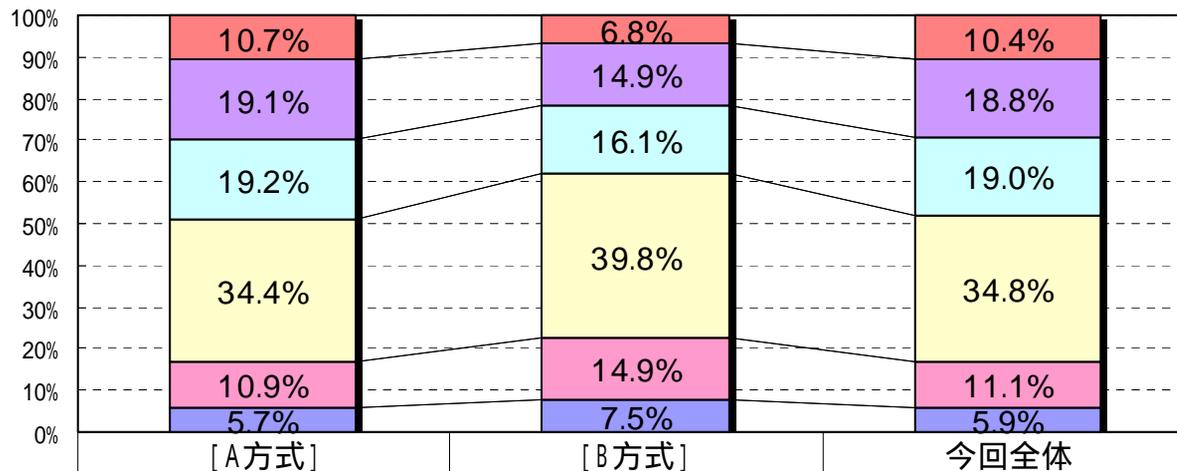


3 2 従業員数別分布状況

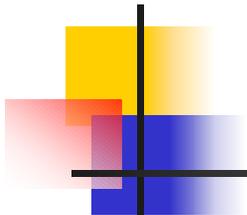
- [A方式]・[B方式]の比較
[B方式]は[A方式]に比べ、30人以下の従業員数規模が小さい企業割合が多く、平均従業員数も[A方式]の50名に対し、[B方式]は39名と11名の差がついている。

図表 3 2

従業員数別分布状況



■ 101人以上	10.7%	6.8%	10.4%
■ 51~100人	19.1%	14.9%	18.8%
■ 31~50人	19.2%	16.1%	19.0%
■ 11~30人	34.4%	39.8%	34.8%
■ 6~10人	10.9%	14.9%	11.1%
■ 0~5人	5.7%	7.5%	5.9%



4 1 設立年別分布状況

- 今回の分布状況

1980年代が26.8%と最多、次いで1970年代が22.5%、1990年代が19.1%、1960年代が15.7%、1950年代が11.4%、1949年以前が4.3%、2000年以降が0.2%と続く。

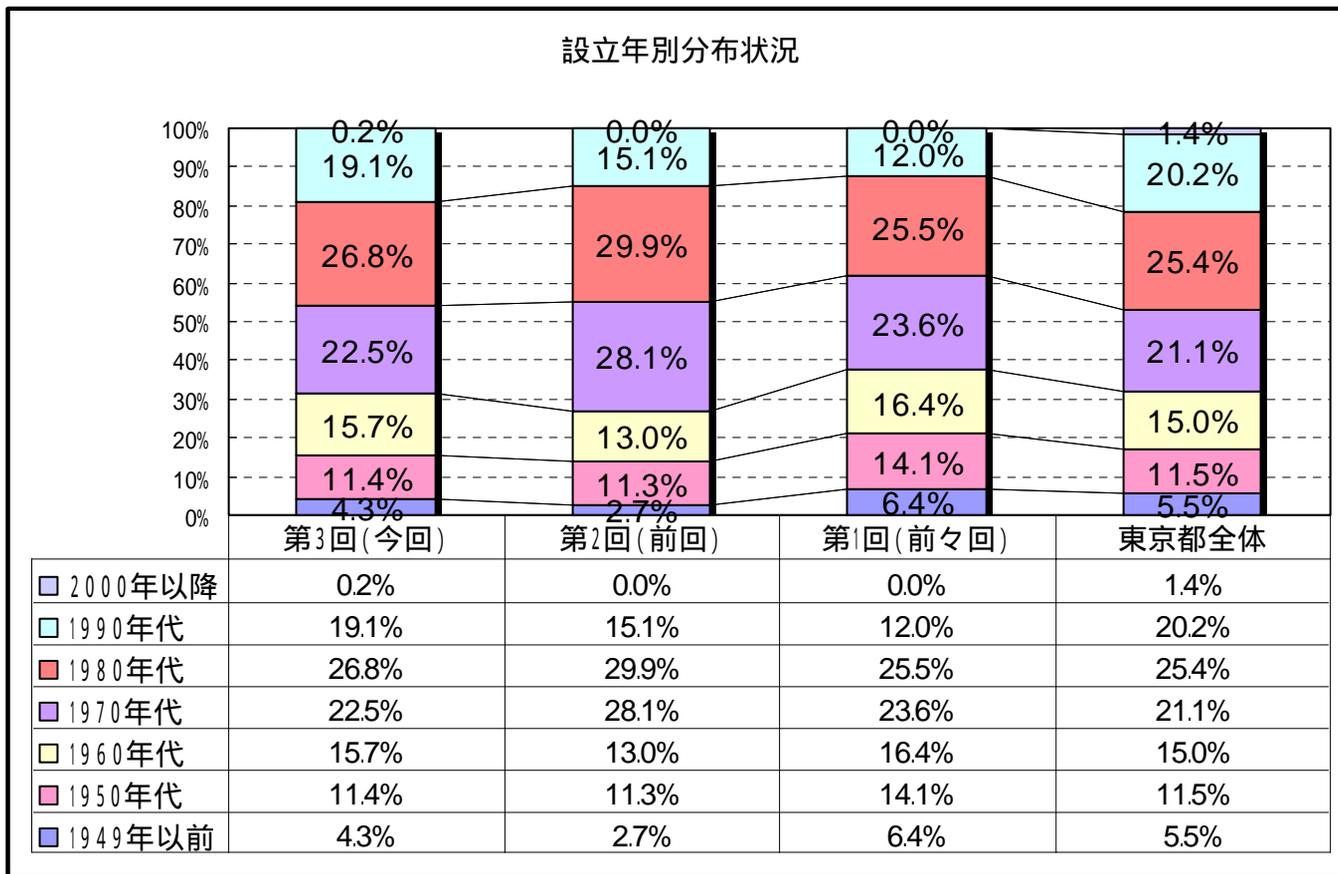
- 第1回(前々回)～第3回(今回)の推移

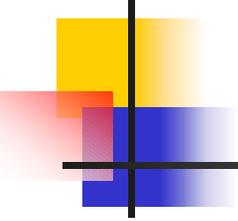
1990年代の企業割合が数ポイントずつではあるが年々増加している他は、特に傾向は見られない。

- 東京都全体との比較

ほぼ同じような構成比であり、特に違いは見られない。

図表 4 1



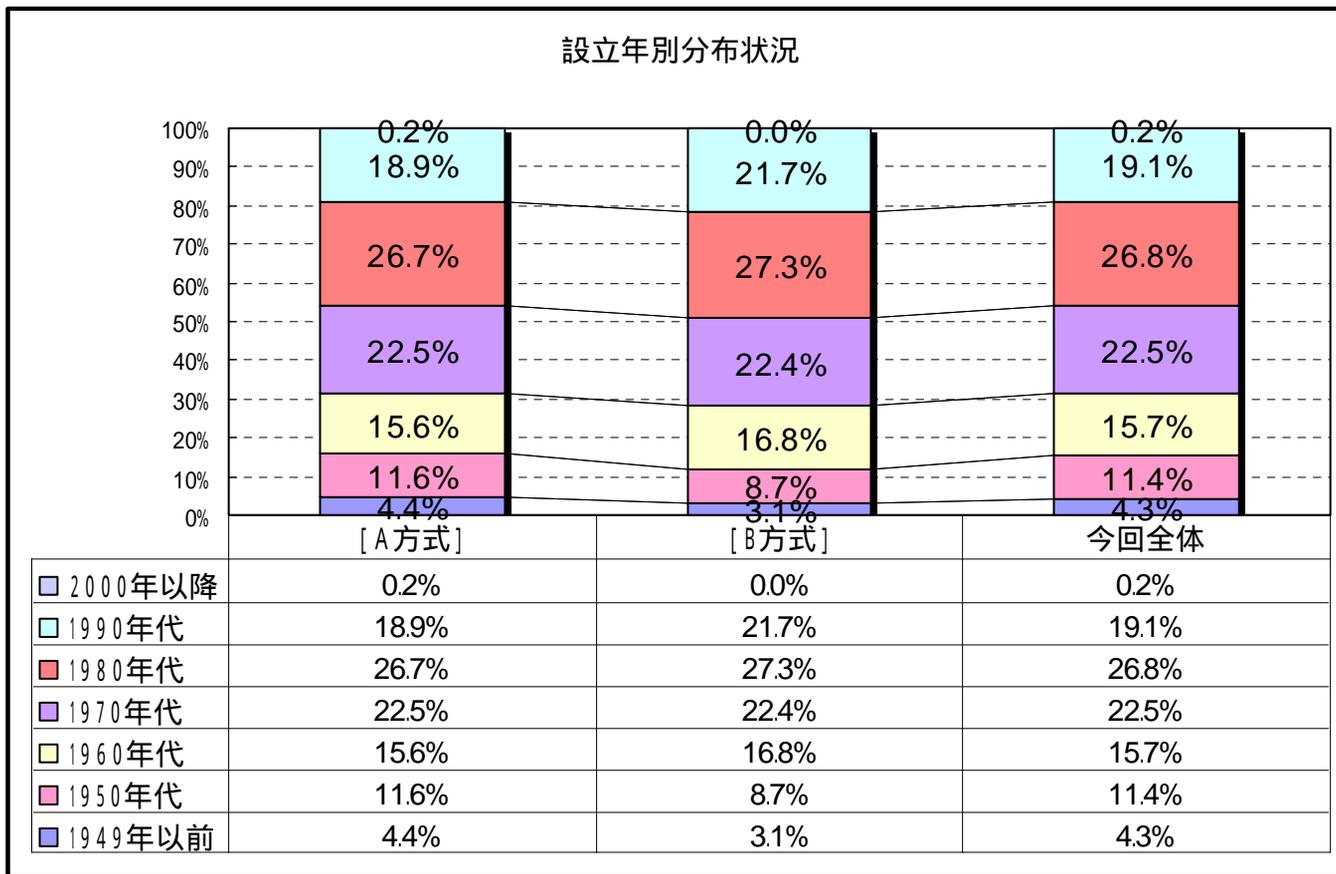


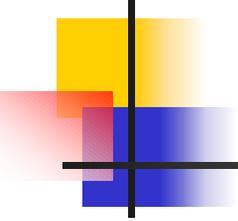
4 2 設立年別分布状況

- [A方式]・[B方式]の比較

[B方式]は設立1950年代以前の企業割合が[A方式]に比べ4.2ポイント少なく、また1980年代以降の企業割合が3.4ポイント多いことから、設立年度が比較的新しい企業が多いといえる。

図表 4 2





5 1 業種別分布状況

- 今回の分布状況

卸売業が31.0%と最多、次いでサービス業が25.9%、製造業が20.4%、建設業が7.5%、小売業が6.3%、不動産業が5.3%、運輸倉庫業が3.4%と続く。

- 第1回(前々回)～第3回(今回)の推移

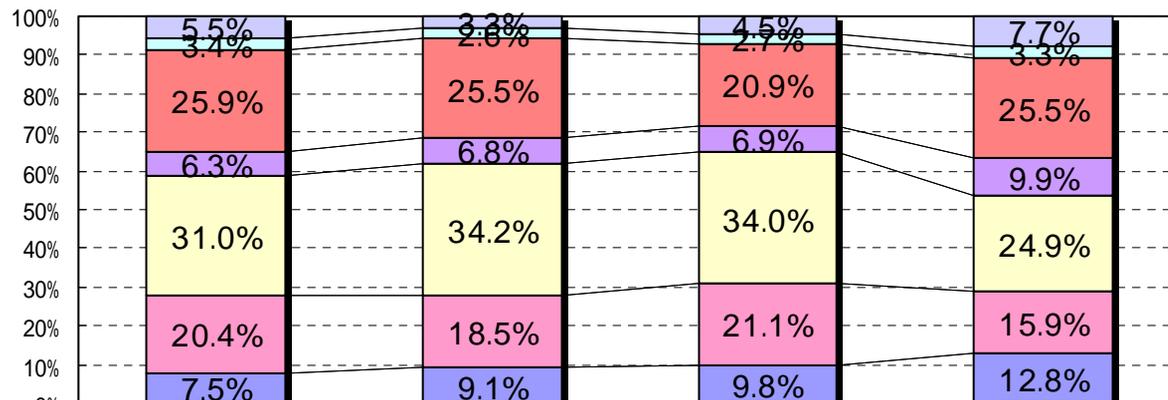
ほぼ同傾向で推移している。

- 東京都全体との比較

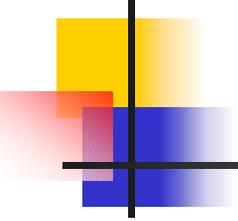
CLO参加企業は東京都全体と比較すると、製造業、卸売業が多く、小売業、建設業の割合が少なく、その他の業種についてはほぼ同傾向となっている。

図表 5 1

業種別分布状況



	第3回(今回)	第2回(前回)	第1回(前々回)	東京都全体
■ 不動産業	5.5%	3.3%	4.5%	7.7%
■ 運輸倉庫業	3.4%	2.6%	2.7%	3.3%
■ サービス業	25.9%	25.5%	20.9%	25.5%
■ 小売業	6.3%	6.8%	6.9%	9.9%
■ 卸売業	31.0%	34.2%	34.0%	24.9%
■ 製造業	20.4%	18.5%	21.1%	15.9%
■ 建設業	7.5%	9.1%	9.8%	12.8%



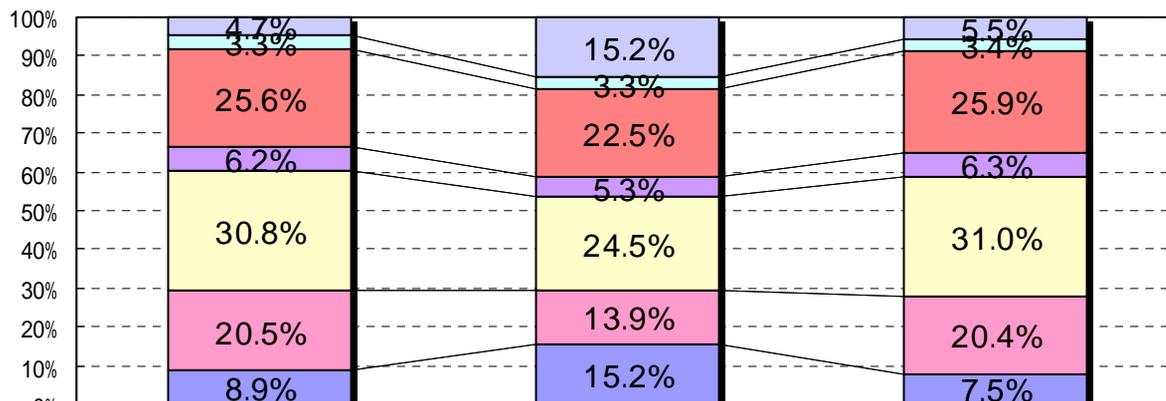
5 2 業種別分布状況

- [A方式]・[B方式]の比較

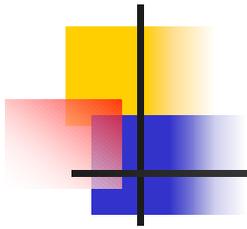
[B方式]は、建設業、不動産業の割合が[A方式]に比べ約2倍～3倍と顕著に多く、反面、製造業や卸売業の割合が少なくなっている。他の業種についてはほぼ同比率であり、違いはさほど見られない。

図表 5 2

業種別分布状況



	[A方式]	[B方式]	今回全体
■ 不動産業	4.7%	15.2%	5.5%
■ 運輸倉庫業	3.3%	3.3%	3.4%
■ サービス業	25.6%	22.5%	25.9%
■ 小売業	6.2%	5.3%	6.3%
■ 卸売業	30.8%	24.5%	31.0%
■ 製造業	20.5%	13.9%	20.4%
■ 建設業	8.9%	15.2%	7.5%



6 1 評点（*）別分布状況

（*）帝国データバンク評点。 (株)帝国データバンクが企業に対して行う企業信用調査の結果をあらわす総合的な評価点。 評点は100点満点で、評点が高いほど信用度が高い。

■ 今回の分布状況

評点50点以上54点以下が44.8%と最多、次いで55点以上59点以下が29.5%、45点以上49点以下が11.3%、60点以上64点以下が9.1%と続く。

■ 第1回(前々回)～第3回(今回)の推移

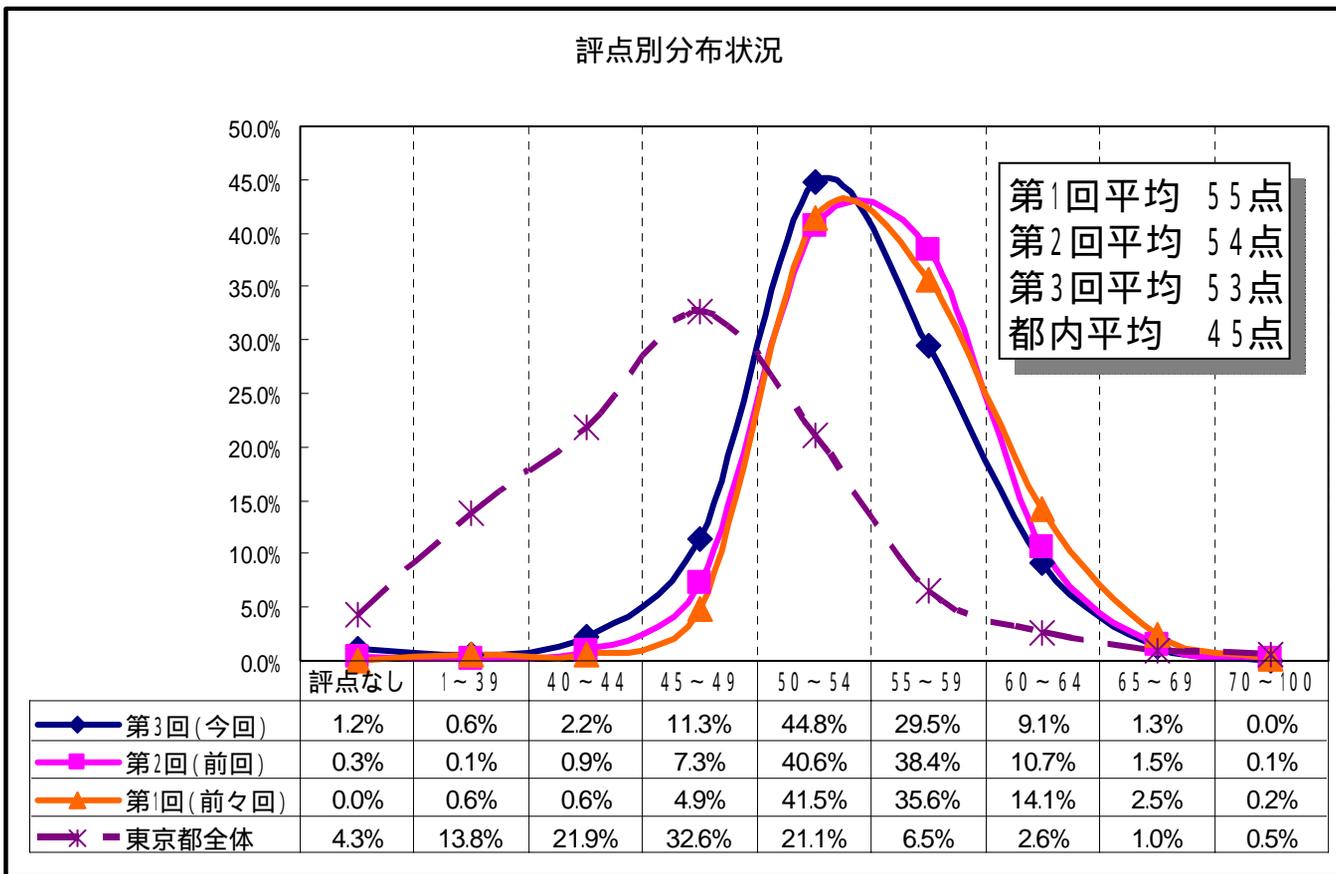
54点以下の企業割合が増加傾向にある。今回は特に前回と比較すると、55点以上の企業割合が10ポイント以上減少しており、評点平均も毎年1点ずつではあるが低下している。

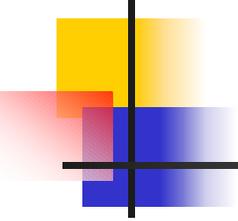
■ 東京都全体との比較

東京都全体では、45点以上49点以下が32.6%と最多であり、40点以上44点以下が21.1%と次いで多い。CLO参加企業は東京都全体と比較すると、評点は高めである。

図表 6 1

評点別分布状況





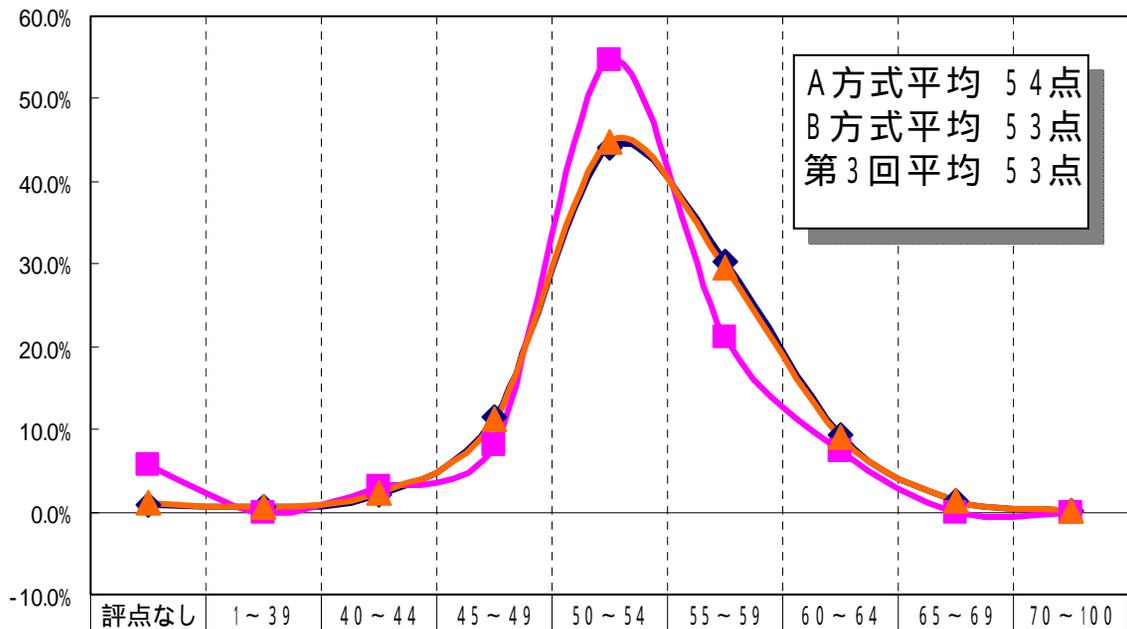
6 2 評点別分布状況

- [A方式]・[B方式]の比較

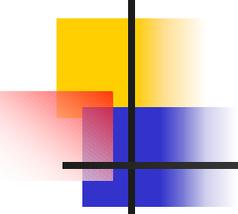
2方式とも、最も分布が集中する50点～59点には[A方式]74.3%、[B方式]75.8%とさほど割合に違いはなく、評点平均もほぼ同一レベルである。ただし、[B方式]は39点以下の企業および65点以上の企業が皆無であり、ばらつきが少ないといえる。

図表 6 2

評点別分布状況



◆ [A方式]	0.9%	0.6%	2.1%	11.6%	44.1%	30.2%	9.2%	1.4%	0.1%
■ [B方式]	5.6%	0.0%	3.1%	8.1%	54.7%	21.1%	7.5%	0.0%	0.0%
▲ 今回全体	1.2%	0.6%	2.2%	11.3%	44.8%	29.5%	9.1%	1.3%	0.0%



7 1 代表者年齢別分布状況

- 今回の分布状況

代表者年齢は50歳代が39.4%と最多、次いで60歳代が30.2%、40歳代が17.3%、70歳代が6.6%、30歳代以下が5.5%、80歳代が1.0%と続く。

- 第1回(前々回)～第3回(今回)の推移

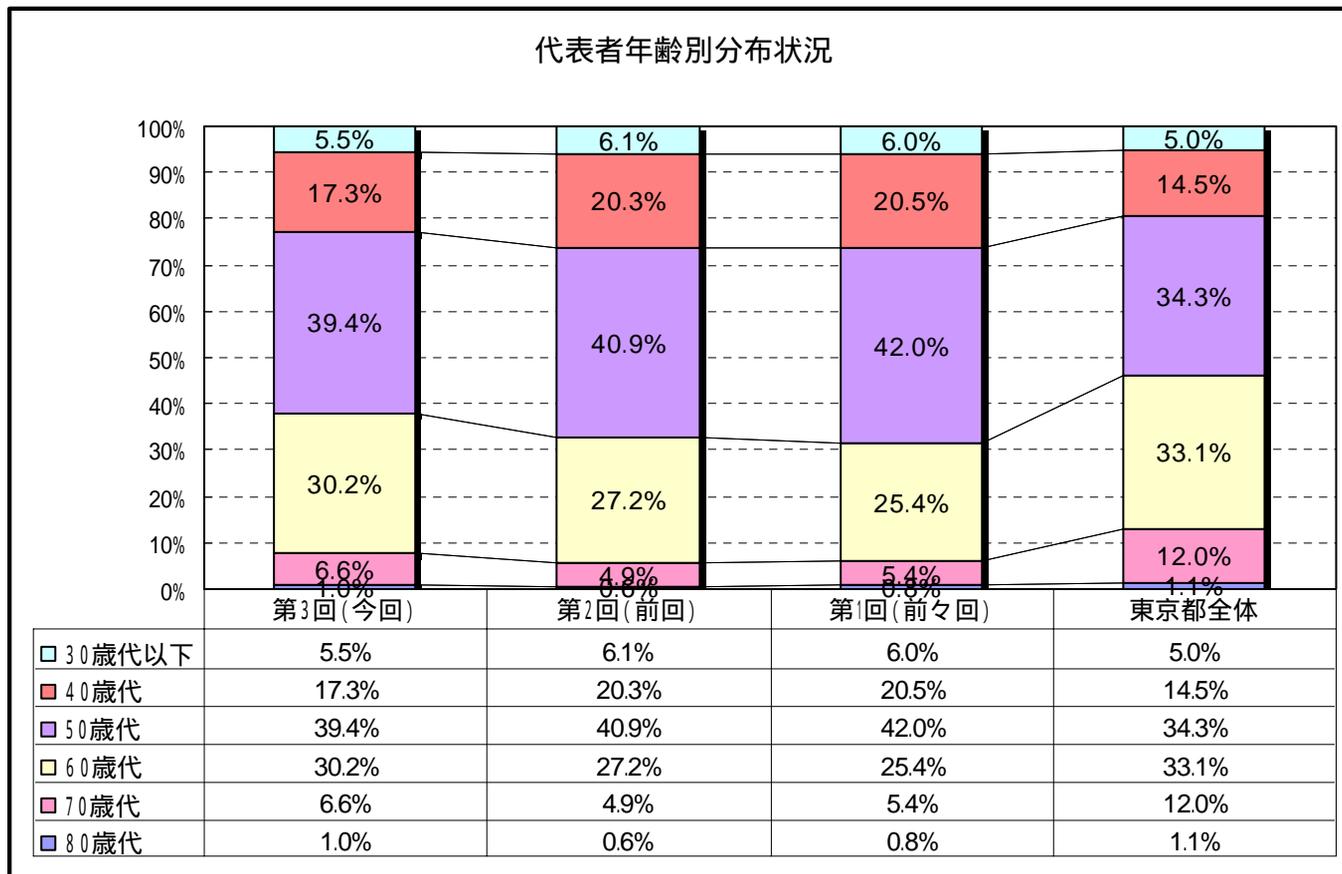
60歳代が増加傾向にある一方、50歳代が減少傾向にある。その他の年齢構成比はほぼ同比率で推移している。

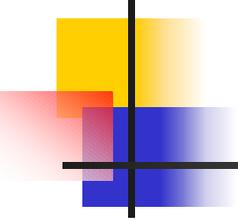
- 東京都全体との比較

東京都全体では70歳代が12.0%を占め、60歳代以上は46.2%にものぼる。これに対しCLO参加企業は、70歳代は6.6%、60歳代以上は37.8%となっており、東京都全体と比較すると高齢化度合いが低い。

図表 7 1

代表者年齢別分布状況



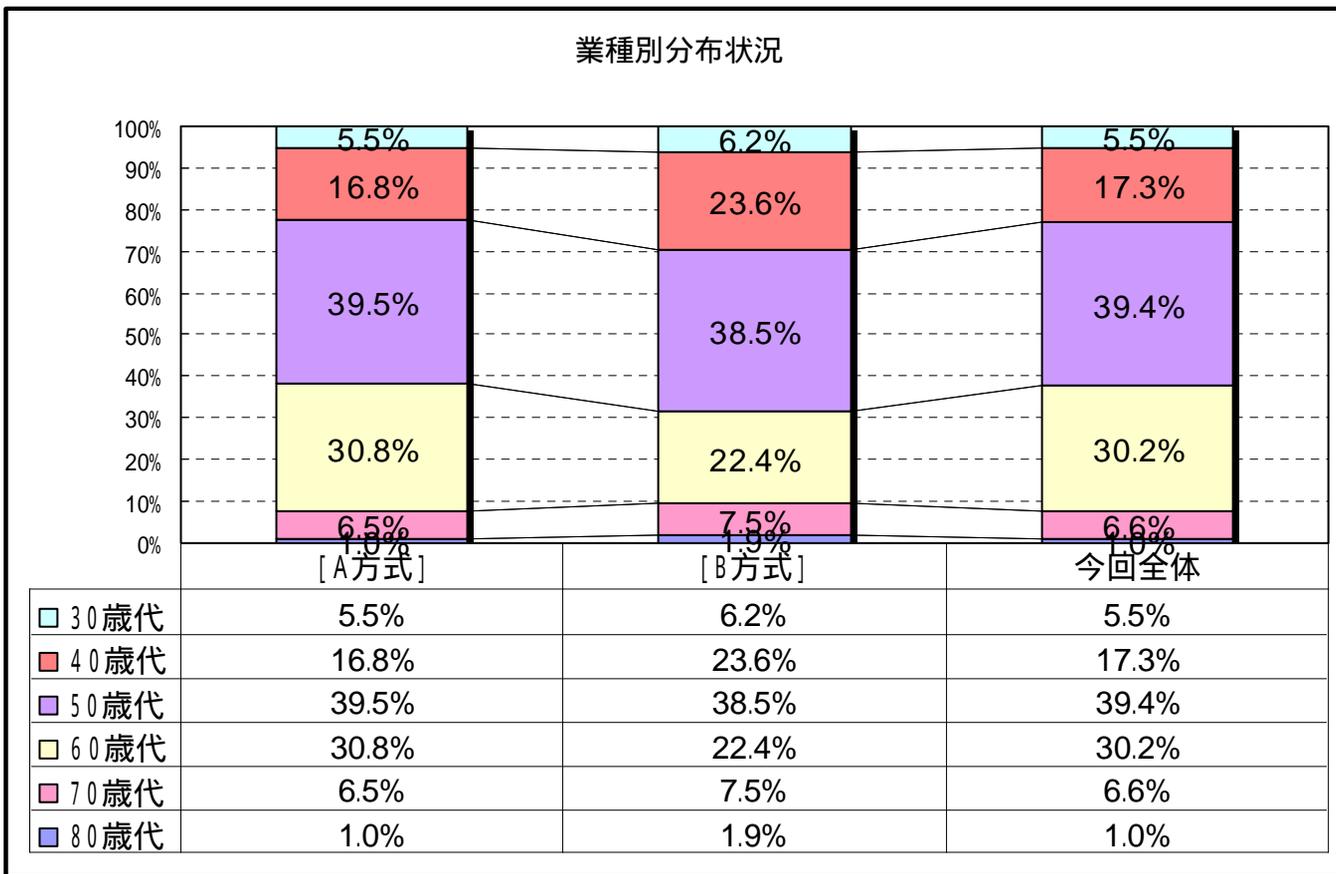


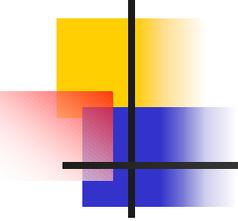
7 2 代表者年齢別分布状況

- [A方式]・[B方式]の比較
[B方式]は[A方式]に比べ60歳代以上の代表者割合が6.5ポイント少なく、
また40歳代以下の割合が7.5ポイント多いことから、代表者年齢が比較的若い
企業の割合が多いことがわかる。

図表 7 2

業種別分布状況



- 
- 本報告は、信頼できる調査情報に基づいて作成したのですが、その情報の確実性あるいは完結性を表明するものではありません。本報告で詳述した分析は一定の仮説に基づくものであり、その結果の確実性を表明するものではありません。また分析の際の仮定は変更されることもあり、それに伴い当初の分析の結果と重要な差異が生じる可能性もあります。また、本報告は法律・税務及び会計処理について、またはその効果について表明するものではありません。これらの点については法律・税務及び会計の専門家の助言を得ることが妥当であるものと思われます。本報告は情報の提供を目的としてのみ作成されたもので、いかなる勧誘を目的としたものではありません。また、本報告及び報告に掲載される情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、各自の判断と責任において使用されるものであり、本報告及び本報告に掲載される情報の使用による結果について、本報告作成者は何らの責任を負うものではありませんのでご了解ください。